

## 内閣府・文部科学省消費者教育連絡協議会 第6回会合 議事要旨

1. 開催日 平成19年12月12日(水) 16:00~17:00

2. 場所 内閣府本府 北2会議室

3. 出席者

[構成員] ※代理出席含む

- 内閣府国民生活局消費者企画課 山崎課長補佐
- 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課 大内女性政策調整官
- 文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室 小幡室長補佐

[その他]

- 内閣府国民生活局消費者企画課 阿部係員
- 内閣府国民生活局消費者企画課 日下部係員
- 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課 村田係員
- 文部科学省初等中等教育局教育課程課 川口係員

4. 概要

(1) 開会(以下、内閣府山崎補佐の司会で進行)

(2) 消費者教育の総合的推進に関する調査研究会について、資料1、2に基づき内閣府日下部より説明。

《以下、発言要旨》

大内調整官：消費者教育の総合的推進に関する研究会では、今ご説明いただいた連携・協力に関する項目のほか、授業・講座の組み立て方や教育の効果測定などがあると思うが、これらの項目については別途連絡が来るという理解でよいのか。

山崎補佐：アンケートやヒアリングについては、都道府県等の消費者部局に対して実施するものであるので、直接教育現場に関係するものではないかと思う。本日は、特に御省に関係すると思われる部分についてご説明させていただいた。特に授業・講座の組み立て方については、当方で実施している消費者問題出前講座における講師に対して主に利用してもらおうと考えており、必ずしも学校現場に限った話ではない。

日下部係員：授業・講座の組み立て方といっても、あくまで参考としてお示しするものであり、可能であれば利用していただきたいという趣旨である。

大内調整官：授業・講座の組み立て方について、学校で利用するのであれば当然学習指導要領に従って作成してもらう必要がある。消費者問題出前講座でのみ利用するならばその必要はないが、若干その辺の仕切りが曖昧になっている感じがする。

山崎補佐：必ずしも消費者問題出前講座のみで利用するという訳ではない。学校現場では学習指導要領に基づいて授業を行っていることは承知しており、仕組みというと大袈裟だが、学校で授業を行う際に参考程度として使っていただければと思う。

小幡補佐：参考資料1のアンケート結果はいつ行ったもので、今回のアンケートとどのように関係しているのか。

山崎補佐：消費者基本計画上、国レベル及び地方レベルで消費者担当部局と教育担当部局間で連携を図っていくことが求められている。そこで、平成18年3月に都道府県及び政令指定都市に対して、両部局間での連携強化を求める文書を内閣府と文部科学省の連名で発出したところである。その後、連携状況を調査するために行ったアンケートの結果が参考資料1である。

前回調査から1年近く経過しているので、直近の状況を把握するため今回の調査項目に盛り込んだところである。設置の状況だけではなく、設置の経緯等詳細について聞くこととしている。都道府県においては、既に様々な連携や取組みを行っているところもあるようであり、今回のアンケートでその取組みの形が見えてくればよいと思う。

小幡補佐：「担い手」とは具体的にどのような人を想定しているのか。

山崎補佐：消費者教育の担い手という意味では、まだまだ数が少ないので、今後は担い手の底辺を更に拡大していくことが必要である。そのため、消費生活専門相談員のように専門的知識を持っていなくても、多少でも消費生活に関する知識のある方を多く養成していきたいと考えている。

小幡補佐：アンケートでは教員への研修についても聞いているが、これは教員のなかにも、消費者教育の担い手を育てていきたいということなのか。

山崎補佐：学校の先生も担い手として育てていきたいが、主婦や多くの相談員などの方に今後は担い手の中心となってほしいと考えている。

山崎補佐 : 学校の先生が消費者問題に関して知識を身に付けられる場面としてどのようなものがあるのか。

小幡補佐 : 学習指導要領のなかで定められているものに関しては、教科ごとの研究会などで研究を行っていると思う。

川口係員 : 先日行われた研究会での配布資料で、教員養成段階や現職教員に対する消費者教育の必要性についての項目があったと思うが、ここでの回答結果はどのように使おうとしているのか。

日下部係員 : 今のところ研究会での議論の材料として使う予定である。

川口係員 : 現職教員に対する研修などは教育委員会の専管事項なので、仮にこれが必要とされたとしても国から指導することは構造上難しい。

山崎補佐 : 事情は承知したが、委員からの意見を踏まえ本調査票を作成していることもあり、場合によってはこの項目が残ってしまう可能性があることはご理解いただきたい。

川口係員 : 地方公共団体に対する質問で、教員養成段階での支援について聞いているが、教員養成は大学が行っているのので、質問しても空振りに終わってしまうのではないか。

山崎補佐 : その点も含め、内容について検討することとしたい。もし追加で意見等があれば、ご連絡いただきたい。

### (3) 閉会

以上